

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版のリー兆法律情報

Issue 988・2026/09/29～2026/10/12

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中共中央、国务院关于发展新质生产力的意见..... 2
- 国家税务总局关于发布《全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）》的公告..... 3
- 国家市场监督管理总局关于发布《国家统一推行自愿性认证制度管理办法（试行）》的公告..... 4
- 自然资源部、国家林业和草原局关于支持服务业优质高效发展的通知..... 4
- 中国人民银行等八部门关于金融支持服务业扩能提质的指导意见..... 5
- 国家金融监督管理总局、商务部关于加强商务和保险协同 做好内贸险有关工作的通知 5
- 国家知识产权局修订《集成电路布图设计保护条例实施细则》..... 6

二、最新资讯

- 商务部公布中美贸易理事会和“300 亿对 300 亿”对等降税框架有关情况..... 7
- 中欧就贸易投资平衡出口管制等领域达成共识..... 7

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 新たな質の生産力の発展に関する中国共産党中央委員会、国務院による意見..... 2
- 「全国税務行政処罰裁量基準（2026 年版）」の公布に関する国家税務総局による公告..... 3
- 「国が統一的に推進する任意認証制度管理弁法（試行）」の公布に関する国家市場監督管理総局による公告..... 4
- サービス業の良質・効率的な発展を後押しすることに関する自然資源部、国家林業と草原局による通知..... 4
- 中国人民銀行など 8 部門による、サービス業の質の高い発展を金融面から支援するための指導意見..... 5
- 商務分野と保険分野の連携強化および国内貿易保険関連業務の遂行に関する国家金融監督管理総局、商務部による通知..... 5
- 国家知的財産権局が、「集積回路レイアウト設計保護条例実施細則」を改正..... 6

二、新着情報

- 商務部は米中貿易理事会及び「300 億対 300 億」の対等関税引下げ枠組みに関する内容を公表した..... 7
- 欧州（EU）と中国、貿易・投資の均衡や輸出管理などの分野で合意..... 7

- 中国人民银行阐明人民币汇率制度及外汇干预政策立场..... 8
- 国家市场监督管理总局附条件批准分众传媒收购新潮传媒股权案..... 8

三、里兆解读

- 阻断禁令视角下的跨国企业双向合规困境与应对建议（连载之二/共二篇）..... 9

四、近期热点话题..... 12

一、最新中国法令

- 中共中央、国务院关于发展新质生产力的意见

【发布单位】中共中央、国务院

【发布日期】2026-10-09

【内容提要】该意见提出强化企业科技创新主体地位、培育壮大新兴产业、促进实体经济和数字经济深度融合、全面实施“人工智能+”行动、构建绿色低碳循环发展经济体系等 19 项意见。其中包括：

- 鼓励科技型中小企业加大研发投入，提高企业研发费用加计扣除比例。
- 加快新一代信息技术、新能源、新材料、智能网联新能源汽车、机器人、生物医药、高端装备、航空航天等战略性新兴产业发展。
- 推动量子科技、生物制造、氢能和核聚变能、脑机接口、具身智能、第六代移动通信等未来产业发展，加快形成比较完备的产业生态。
- 健全数据产权归属认定、市场交易、权益分配、利益保护制度。
- 实施促进绿色低碳发展的财税、金融、投资、价格、科技、环保、政府采购政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/202610/content_7082820.htm

- 中国人民銀行、人民元の為替レート制度および外国為替介入政策に関する立場を表明..... 8
- 国家市場監督管理総局、分衆伝媒（フォーカス・メディア）による新潮伝媒の株式取得を条件付きで承認..... 8

三、里兆解説

- ブロッキング命令の視点から見る多国籍企業の二重のコンプライアンス上のジレンマと対応策（連載その二、全二回）..... 9

四、トピックス..... 12

一、最新中国法令

- 新たな質の生産力の発展に関する中国共産党中央委員会、国務院による意見

【発布機関】中国共産党中央委員会、国務院

【発布日】2026-10-09

【概要】本意見は、企業が科学技術イノベーションで主体的な役割を担えるようにすること、新興産業の育成・強化、实体经济とデジタル経済の高度な融合、「AI+」行動の全面的な実施、グリーン・低炭素・循環型の経済発展システムの構築など、計 19 項目の施策を打ち出している。主な内容は以下の通り。

- 科学技術型中小企業による研究開発投資の拡大を奨励し、企業の研究開発費の加算控除比率を引き上げる。
- 次世代情報技術、新エネルギー、新素材、インテリジェント・コネクテッドカー（新エネルギー車）、ロボット、バイオ医薬、ハイエンド設備、航空宇宙などの戦略的新興産業の発展を加速する。
- 量子技術、バイオマニュファクチャリング、水素エネルギー・核融合エネルギー、ブレイン・マシン・インターフェース、身体性知能、第 6 世代移動通信（6G）などの未来産業の発展を推進し、比較的整備された産業エコシステムの形成を加速させる。
- データ財産権帰属の認定、市場取引、権益配分、利益保護の制度を整備する。
- グリーンで低炭素な発展を促進するため、財政・税務、金融、投資、価格、科学技術、環境保護、政府調達に関する政策を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/202610/content_7082820.htm

● 国家税务总局关于发布《全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）》的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2026 年第 20 号

【发布日期】2026-09-28

【实施日期】2026-11-01

【内容提要】该裁量基准涵盖了 9 类 66 项税务违法行为事项，对税务违法行为事项、裁量阶次、适用条件、具体标准进行了全面优化。

- 总体上划分为“轻微、较轻、一般、较重、严重”5 个裁量阶次，逐项列明法定依据、适用条件和具体标准。
- 统一裁量标准和执行口径。明确关键概念的内涵外延，明确将税务行政处罚“首违不罚”中的“首违”界定为“一个自然年度内首次发生”。
- 制定了《税务行政处罚“轻微不罚”事项清单》（共 8 项），适用于违法轻微、及时改正且无危害后果的情形。
- 将“用人单位逾期不缴或少缴社保费”纳入“违反税（费）款征收管理类”处罚事项，运用“欠缴金额＋费额占比”双维度分档。
- 税务机关应当依法依规实施税务行政处罚，在税务行政处罚决定书中载明《裁量基准》的适用情况。
- 本公告施行前发生税务违法行为、税务机关尚未对税务违法行为作出行政处罚决定的，适用税务违法行为发生时的规定，但按照本公告执行有利于纳税人缴费人的除外。

【法令全文】请点击以下网址查看：

国家税务总局关于发布《全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）》的公告

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5252754/content.html>

官方解读

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100015/c5252757/content.html>

● 「全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）」の公布に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2026 年第 20 号

【発布日】2026-09-28

【実施日】2026-11-01

【概要】本裁量基準は、9 類型 66 項目の税務違法行為を対象とし、税務違法行為、裁量段階、適用条件、具体的な基準について、全面的な見直しを行った。

- 全体として「軽微、やや軽微、一般、やや重大、重大」の 5 つの裁量段階に区分し、各項目に法的根拠、適用条件と具体的な基準を明記する。
- 裁量基準と執行基準を統一する。重要概念の定義および適用範囲を明確化する。「初回の違反は処分を科さない」における「初回の違反」は「一つの暦年内に初めて発生した違反」と明確に定める。
- 「税務行政处罚における『軽微な違反は処分を行わない』項目一覧」（計 8 項目）を制定し、違法行為が軽微で、速やかに是正され、かつ危害が生じていない場合に適用する。
- 「雇用者が社会保険料を期限どおりに納付せず、または過少納付する」ことを「税金（費用）の徴収・管理に関する違反行為」として処罰の対象に加え、「未納金額＋費用金額の比率」に基づく分類基準を採用する。
- 税務機関は、法令に基づいて税務上の行政处罚を行うとともに、行政处罚の内容や程度を決定する際に用いた「裁量基準」の適用状況を、税務行政处罚決定書に明記しなければならない。
- 税務違法行為が本公告の施行前に発生し、かつ行政处罚の決定がまだ行われていない場合、税務違法行為発生時の規定を適用する。ただし、本公告に従って執行することが納税者、納付者に有利となる場合は、この限りではない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

「全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）」の公布に関する国家税務総局による公告

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5252754/content.html>

公式解説

<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100015/c5252757/content.html>

● 国家市场监督管理总局关于发布《国家统一推行自愿性认证制度管理办法（试行）》的公告

- 【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2026 年第 33 号
【发布日期】2026-09-22
【实施日期】2026-09-22
【内容提要】根据该办法：
- 国推自愿认证制度是指由国家市场监督管理总局单独或者会同国务院有关部门，针对产品、管理体系、服务等领域，制定发布认证基本规范和认证规则，并监督管理的自愿性认证制度。
 - 国推自愿认证制度实行统一编号。
 - “涉及新技术、新产业、新业态、新模式，缺乏公认标准或者成熟认证实践的”等特定情形应当组织开展试点验证，对制度的可行性及预期成效等进行评估。试点验证期限一般不超过 3 年，评估通过后正式发布。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2026/art_c739f36a509440eeb44dd56513f5aef.html

● 自然资源部、国家林业和草原局关于支持服务业优质高效发展的通知

- 【发布单位】自然资源部、国家林业和草原局
【发布文号】自然资发〔2026〕135 号
【发布日期】2026-09-23
【内容提要】该通知从国土空间保障、混合复合用地、存量空间盘活、用途转换、空闲土地短期利用、用地供应方式、价格形成、要素组合供应、不动产登记和多部门监管等 12 方面作出规定。其中包括：
- 加强科技服务、现代物流、软件和信息服务、金融服务、节能环保服务等生产性服务业发展空间保障。
 - 健全服务业用地与其他用地混合的正负面清单、管控规则和各用途比例管控要求。引导生产性

● 「国が統一的に推進する任意認証制度管理弁法（試行）」の公布に関する国家市場監督管理総局による公告

- 【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国家市場監督管理総局公告 2026 年第 33 号
【発布日】2026-09-22
【実施日】2026-09-22
【概要】本弁法によると、下記の通りである。
- 「国が統一的に推進する任意認証制度」とは、国家市場監督管理総局が単独で、または国务院の関係部門と共同で、製品、マネジメントシステム、サービスなどの分野を対象として、認証の基本規範および認証規則を制定・公布し、その運用を監督する任意認証制度を指す。
 - 「国が統一的に推進する任意認証制度」には、統一番号を付与する。
 - 新技術、新産業、新業態、新たなスキームであり、公的に認められた標準規格や確立された認証手続きが整備されていないなど、特定の状況に該当するときは、まず試行検証を実施しなければならない。試行検証では、制度の実効性および期待される効果などを評価する。試行検証の実施期間は、通常、3 年以内とする。評価の結果、適格であると認められた場合に、制度を正式に公表する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2026/art_c739f36a509440eeb44dd56513f5aef.html

● サービス業の良質・効率的な発展を後押しすることに関する自然资源部、国家林業と草原局による通知

- 【発布機関】自然资源部、国家林業と草原局
【発布番号】自然資発〔2026〕135 号
【発布日】2026-09-23
【概要】本通知は、国土空間の確保、混合複合用地、既存空間の活用、用途転換、遊休土地の短期利用、用地供給方式、価格形成、要素組み合わせ供給、不動産登記および複数部門による監督など 12 の方面から定めている。これには、以下のものが含まれる。
- 科学技術サービス、現代物流、ソフトウェアと情報サービス、金融サービス、省エネ・環境保護サービスなど、生産者向けサービス業の発展のための空間の確保を強化する。
 - サービス業用地と他の用地との混合利用に関するポジティブ・ネガティブリスト、管理規則を整備し、各用途の割合に

服务业向工业园区集聚，与工业用地混合布局、复合利用。

- 存量建设用、建筑在符合国土空间规划、确保安全的前提下，支持企业临时改变用途用于服务业经营，并依法缴纳经营收益中的土地收益。
- 经县级以上人民政府批准，对利用存量空间兴办国家支持产业、行业的，经行业主管部门认定，可享受不改变用地主体和规划条件的五年过渡期政策，过渡期间无需补缴土地收益，期满需有偿使用的，可采用协议出让或租赁方式办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://qi.mnr.gov.cn/202609/t20260929_2939425.html

● 中国人民银行等八部门关于金融支持服务业扩能提质的指导意见

【发布单位】中国人民银行等八部门
【发布日期】2026-09-28
【内容提要】该意见提出 19 项举措，围绕提升金融机构服务能力、加大生产性和生活性服务业金融支持等作出安排。其中包括：

- 支持债券、股权、REITs、融资租赁等融资方式。
- 重点支持科技服务、现代物流、软件和信息技术、节能环保、商务服务。
- 稳步推进金融高水平开放。深化跨境贸易和投融资便利化措施，鼓励服务业经营主体优先使用人民币进行计价结算。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/2026092817582477094/index.html>

● 国家金融监督管理总局、商务部关于加强商务和保险协同 做好内贸险有关工作的通知

【发布单位】国家金融监督管理总局、商务部
【发文号】金发〔2026〕17 号
【发布日期】2026-09-29
【内容提要】该通知就国内贸易信用保险（以下简称内贸险）有关工作，明确了若干重

関する管理要件を明確化する。生産者向けサービス業の工業園區への集積、工業用地との混合配置、複合利用を誘導する。

- 既存の建設用地および建築物は、国土空間計画に適合し、安全性が確保されることを前提とし、企業が一時的に用途を変えてサービス業を営むことを認め、法に基づいて経営収益に応じた土地収益を納付する。
- 県級以上の人民政府の許可を得て、既存の空間を活用して、国が支持する産業、業種を営む場合、業界主管部门の認定を経て、土地使用主体と計画条件を変更せずに 5 年間の移行期間に関する政策を適用でき、移行期間中は土地収益を追加納付する必要はない。移行期間満了後も有償で使用する場合は、協議による払下げまたは賃貸の方法を採用できる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://qi.mnr.gov.cn/202609/t20260929_2939425.html

● 中国人民銀行など 8 部門による、サービス業の質の高い発展を金融面から支援するための指導意見

【発布機関】中国人民銀行など 8 部門
【発布日】2026-09-28
【概要】本意見は、金融機関のサービス提供能力の向上、生産者向けサービス業及び生活関連サービス業に対する金融支援の拡充などに関する 19 項目の施策を打ち出している。これには、以下のものが含まれる。

- 債券、株式、REITs、ファイナンスリースなどによる資金調達を支援する。
- 科学技術サービス、現代物流、ソフトウェアと情報技術、省エネ・環境保護、ビジネスサービスを重点的に支援する。
- 金融分野の高水準な対外開放を着実に推進する。越境貿易や投融資の利便性を高めるとともに、サービス事業者に対し、人民元を優先的に使用して価格を表示し、決済するよう促す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/2026092817582477094/index.html>

● 商務分野と保険分野の連携強化および国内貿易保険関連業務の遂行に関する国家金融监督管理总局、商務部による通知

【発布機関】国家金融監督管理總局、商務部
【発布番号】金発〔2026〕17 号
【発布日】2026-09-29
【概要】本通知は、国内貿易信用保険（以下、国内貿易保険という）の関連業務について、

点任务。其中包括：

- 加大对货物运输流通领域等的内贸险承保资源倾斜，促进商品和服务畅通流动。
- 对于芯片、算力、新能源汽车等新兴产业的大额授信需求，探索以共保方式集中行业力量予以支持。
- 推动相关部门加强商业信用信息归集与共享应用，在依法合规、安全可控的前提下，向保险机构有序开放涉企公共信用数据。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_ec9999c129ee4730b2bef63fa20cf30.html

● 国家知识产权局修订《集成电路布图设计保护条例实施细则》

【发布单位】国家知识产权局

【发布文号】国家知识产权局令第八十六号

【发布日期】2026-09-30

【实施日期】2026-10-30

【内容提要】此次修订内容包括优化登记申请及相关程序、完善复审和撤销制度和加强布图设计专有权保护三方面。其中包括：

- 明确电子形式视为书面形式，以及申请布图设计登记应提交样品的形式、时机和数量，补充完善电子形式递交和送达文件的有关规定以及申请表的有关事项。
- 布图设计专有权自登记日起生效。
- 新增“行使专有权的手续”专章，对办理布图设计专有权转让登记、许可使用合同备案、质押登记、转移等业务的有关要求作出规定。
- 侵权纠纷处理中，国家知识产权局可依请求处理侵权纠纷、调解赔偿数额，并根据请求人主张的独创性部分确定审理范围。

【备注】日前，国家知识产权局公告发布了修订后的《集成电路布图设计审查与行政裁决指南》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/30/art_74_208390.html

複数の重点任務を明確化した。これには、以下のものが含まれる。

- 貨物輸送・流通分野などの国内貿易保険の引受能力を重点的に配分し、商品とサービスの円滑な流通を促進する。
- チップ、算力、新エネルギー車（NEV）などの新興分野における大規模な信用供与ニーズに応えるため、共同保険方式により、業界全体で支援する方策を検討する。
- 関連部門による商業信用情報の収集、共有および活用を促進し、適法性、安全性および管理可能性を確保することを前提として、保険機構に企業の公的信用データを適切な手順で提供する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_ec9999c129ee4730b2bef63fa20cf30.html

● 国家知的財産権局が「集積回路レイアウト設計保護条例实施细则」を改正

【発布機関】国家知的財産権局

【発布番号】国家知的財産権局令第八十六号

【発布日】2026-09-30

【実施日】2026-10-30

【概要】今回の改正には、登録出願および関連手続の最適化、再審査・取消制度の整備、回路レイアウト専有権の保護強化が含まれる。それには以下のものが含まれる。

- 電子形式の文書を書面形式の文書とみなすことを明確化した。また、回路レイアウト設計の登録出願時に提出する必要があるサンプルの形式、提出時期および数量を定め、電子的な書類の提出・送達に関する規定と出願書の記載事項を整備した。
- レイアウト設計専有権は、登録日から効力を生ずる。
- 「専有権行使の手続」に関する章を新設し、回路レイアウト設計専有権の譲渡登録、利用許諾契約の届出、質権設定登録、権利移転などの手続要件を定めた。
- 権利侵害紛争について、国家知的財産権局は、請求に基づき権利侵害紛争を処理し、損害賠償額について調停を行うことができる。また、請求人が独創性を有すると主張する部分に基づき、審理の対象範囲を定める。

【備考】先頃、国家知的財産権局は、改正後の「集積回路レイアウト設計審査と行政裁判のガイドライン」を公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/9/30/art_74_208390.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 商务部公布中美贸易理事会和“300 亿对 300 亿”对等降税框架有关情况

日前，中美双方就中美贸易理事会工作规程、“300 亿对 300 亿”对等降税框架职责文件、降税产品清单等达成共识。

双方商定对各自规模约为 300 亿美元（参照 2024 年度双边贸易额）的进口产品，在符合双方各自国内法律和程序的基础上，以对等方式提供降低关税待遇。其中超过 90%的产品，将免除相互加征的全部关税，享受最惠国关税待遇。

- 美方将对玩具、家电、婴儿用品、厨卫用品、节日礼物等约 300 亿美元自华进口商品降低关税。
- 中方将对农产品、个人护理用品、医疗器械、煤炭等约 300 亿美元自美进口商品降低关税。
- 双方商定共同公布各自降税产品清单。

（里兆律师事务所 2026 年 10 月 09 日编写）

● 中欧就贸易投资平衡出口管制等领域达成共识

日前，中国商务部公布《中欧贸易投资磋商机制第二次例会联合声明》，双方形成成果共识清单，并商定于 2027 年 03 月召开第三次例会。

- 双方将继续探讨降低部分商品关税，推进混动汽车贸易谅解，继续电动汽车反补贴案价格承诺及复审程序，并就医疗器械、化妆品、药品市场准入及欧盟外国补贴条例开展对话。
- 出口管制方面，中方将通过“绿色通道”便利稀土及永磁体对欧出口许可审批，双方将加强两用物项许可沟通，并提高列单程序透明度。

二、新着情報

● 商务部は米中貿易理事会及び「300 億対 300 億」の対等関税引下げ枠組みに関する内容を公表した

先頃、米中双方は米中貿易理事会の業務手続き、「300 億対 300 億」の対等関税引き下げの枠組みに関する責任分担に関する文書、減税製品リストなどについて合意した。

両国はそれぞれ約 300 億米ドル相当（2024 年度二国間貿易額を参照する）の輸入製品に対して、両国のそれぞれの国内法および手続きに従い、対等方法で関税を相互に引き下げること合意した。そのうち 90%を超える製品は、相互に追加徴収している関税をすべて免除し、最惠国関税待遇を適用する。

- 米国側は、玩具、家電、ベビー用品、キッチン用品、トイレ用品、祝日ギフトなど、約 300 億米ドル相当の中国からの輸入品に対して関税を引き下げる。
- 中国側は、農産物、パーソナルケア用品、医療機器、石炭など、約 300 億米ドル相当の米国からの輸入品に対して関税を引き下げる。
- 双方は、協議の上、それぞれの関税引き下げ対象製品のリストを共同で公表する。

（里兆法律事務所が 2026 年 10 月 9 日付で作成）

● 欧州 (EU) と中国、貿易・投資の均衡や輸出管理などの分野で合意

先頃、中国商務部は、「中国 EU 貿易投資協議メカニズム第 2 回定例会合 共同声明」を公表し、双方は合意事項の一覧を作成した。また、2027 年 3 月に第 3 回定例会合を開催することで合意した。

- 双方は、一部商品の関税引き下げについて協議を継続し、ハイブリッド車貿易に関する合意事項を推進する。電気自動車の反補助金措置をめぐる価格コミットメント及び再審査手続きを継続するとともに、医療機器、化粧品、医薬品の市場アクセスや EU 外国補助金条例について対話を行う。
- 輸出管理の分野では、中国側が「特別ルート」を通じて、レアアースおよび永久磁石の EU 向け輸出許可審査手続きの円滑化を図る。また、双方は、デュアルユース品目の許可に関する意思疎通を強化し、リスト作成手続きの透明性を高める。

- 双方还将推进知识产权保护与执法合作，围绕世贸组织改革加强沟通。

（里兆律师事务所 2026 年 10 月 12 日编写）

- さらに双方は、知的財産権の保護・法執行に関する連携を推進し、WTO 改革について意見交換を強化する。

（里兆法律事務所が 2026 年 10 月 12 日付けで作成）

● 中国人民银行阐明人民币汇率制度及外汇干预政策立场

日前，中国人民银行公布《中国人民银行关于人民币汇率的政策立场》。文件明确：

- 中国实行以市场供求为基础、参考一篮子货币调节的有管理浮动汇率制度，市场在汇率形成中发挥决定性作用。
- 人民银行不预设汇率目标水平，不干预长期趋势，2017 年后退出常态化外汇干预。遇重大外部冲击，可运用宏观审慎工具引导预期，极端情景下可直接干预，防范汇率短期破坏性超调。
- 中国不通过汇率贬值获取贸易竞争优势，汇率与经常账户不存在简单线性关系；自 2027 年起将进一步向国际货币基金组织报送外汇相关数据。

（里兆律师事务所 2026 年 10 月 12 日编写）

● 中国人民銀行、人民元の為替レート制度および外国為替介入政策に関する立場を表明

先頃、中国人民銀行は、「人民元為替レート政策に関する中国人民銀行の立場」を表明した。文書では、以下の点が明確に示されている。

- 中国は、市場の需給を基礎とし、複数の通貨で構成される通貨バスケットを参考にして調整する管理変動相場制を採用している。為替レートの形成においては、市場が決定的な役割を果たす。
- 人民銀行は、為替レートの目標水準をあらかじめ設定しておらず、長期的なトレンドには介入しない。2017 年以降は、恒常的な外国為替介入を行っていない。重大な外部ショックが生じた場合には、マクロブルーデンス政策ツールを活用して市場の期待を安定させる。極端な状況では直接介入し、為替レートが短期間に大幅かつ無秩序に変動するのを防ぐ。
- 中国は、通貨の切り下げによって貿易上の競争優位を得ようとはしていない。また、為替レートと経常口座の間に、単純な直線的関係は存在しない。2027 年から、国際通貨基金 (IMF) への外国為替関連データの報告をさらに行う。

（里兆法律事務所が 2026 年 10 月 12 日付けで作成）

● 国家市场监督管理总局附条件批准分众传媒收购新潮传媒股权案

日前，国家市场监督管理总局公布分众传媒收购新潮传媒股权案的附加限制性条件批准决定。

- 该交易涉及中国境内电梯媒体广告市场，集中后实体市场份额为 55%—60%，具有或可能具有排除、限制竞争效果。
- 批准条件包括继续履行现有客户合同、维持服务水平；无正当理由，各城市年度实际成交价不得超过生效日前 24 个月双方各自对应城市的实际成交价，不得拒绝服务、搭售或附加不合理交易条件；放弃既有点位独家条款权利，新签、续签不得约定独家及自动续约条款。

● 国家市場監督管理總局、分衆伝媒（フォーカス・メディア）による新潮伝媒の株式取得を条件付きで承認

先頃、国家市場監督管理總局は、分衆伝媒（フォーカス・メディア）による新潮伝媒の株式取得を条件付きで承認する決定を下した。

- 当局によると、本取引は中国国内のエレベーターメディア広告市場に関わるものである。事業者集中（企業結合）後、市場シェアは 55%～60%に達するため、今回の取引には、市場競争を排除または制限する効果、あるいはそのおそれがあると判断した。
- 承認にあたり課された主な条件：既存顧客との契約を継続し、サービス水準を維持すること。正当な理由なく、各都市における年間の実際の成約価格を、発効日前 24 か月間における両社の各都市での実際の成約価格を上回る水準にしないこと。サービスを拒否しないこと。抱き合わせ販売や不合理な取引条件の付加を行わないこと。既存の広告設置箇所における独占・排他条項に基づく権利を放棄すること。新規契約および更新契約に、独占条項や自動更新条項を設けないこと。

- 交易双方及集中后实体须每年报告履行情况，条件履行满 5 年可申请解除，未经批准继续履行。

（里兆律师事务所 2026 年 10 月 12 日编写）

- 取引の両当事者および事業者集中後の事業主体は、これらの条件の履行状況を毎年報告する義務を負う。満 5 年間にわたり条件を履行した場合に、条件の解除を申請することが可能であり、承認されなかった場合、引き続き履行する。

（里兆法律事務所が 2026 年 10 月 12 日付けで作成）

三、里兆解説

- [阻断禁令视角下的跨国企业双向合规困境与应对建议（连载之二/共二篇）](#)

在第 987 期《里兆法律资讯》中，我们解读了《[阻断外国法律与措施不当域外适用办法](#)》（以下简称“《[阻断办法](#)》”）的核心制度与逻辑，接下来我们继续解读“《[阻断办法](#)》的国际法比较”和“《[阻断办法](#)》对企业合规的影响与应对建议”。

二、《阻断办法》的国际法比较

中国《阻断办法》在制定过程中借鉴了国外立法经验。以欧盟 1996 年颁布的《阻断条例》⁴为例，两者在制度设计上存在诸多可比之处。相同点主要体现在：一、立法动因相同，均以阻断美国次级制裁的域外效力为核心目标，应对该等不当域外适用对本国实体经贸活动的干扰；二、制度框架相似，均围绕“报告—禁令（禁止遵守、禁止承认和执行）—豁免—追偿”构建闭环；三、国际法立场一致，均以外国法律与措施“违反国际法和国际关系基本准则”作为阻断的合法性基础，否定次级制裁的域外效力。当然，两者也存在不少差异，其中既有制度设计层面的实质不同，也有立法技术上的表面差异。例如：

1. 阻断对象的界定方式

欧盟《阻断条例》采取列举式，在附件中具体列名阻断对象⁵；中国的《阻断办法》采取概括式+个案评估，不预设具体的阻断对象清单，而是设立工作机制逐案评估确认，经评估认为存在不当域外适用情形的，可由商务部发布禁令。正如商务部条约法律司负责人所言：“《阻断办法》本身不锁定特定国家，不锁定特定领域的特定交易。”⁶

三、里兆解説

- [ブロック命令の視点から見る多国籍企業の二重のコンプライアンス上のジレンマと対応策（連載その二、全二回）](#)

第 987 期「[里兆法律情報](#)」において、「[外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する弁法](#)」（以下「[ブロック弁法](#)」という）の核心的制度とその仕組みについて解説した。以下では、引き続き「[ブロック弁法](#)の国際法上の比較」と「[ブロック弁法](#)が企業のコンプライアンスに与える影響と対応策」について解説する。

二、ブロック弁法の国際法上の比較

中国のブロック弁法は、その制定過程において外国の立法経験を参考にしている。例えば、EU が 1996 年に公布した「[ブロック規則](#)」⁴と比較すると、両者の制度設計には多くの共通点がある。主な共通点は、次の 3 つである。第 1 に、立法の動機が共通しており、いずれも米国の二次制裁の域外効力を阻止することを核心的な目的とし、不当な域外適用による自国の実体の経済貿易活動への干渉に対応するものである。第 2 に、制度的枠組みが類似しており、いずれも「報告—命令（遵守の禁止並びに承認及び執行の禁止）—適用除外—損害賠償請求」という一連の完結したプロセスを構築している。第 3 に、国際法上の立場が共通しており、いずれも外国の法律及び措置が「国際法及び国際関係の基本原則に違反する」ことを阻止措置の合法性の根拠として、二次制裁の域外効力を否定している。当然ながら、両者には相違点も少なくなく、制度設計上の実質的な相違だけでなく、立法技術上の形式的な相違もある。例えば、以下の点が挙げられる。

1. 規制対象の定め方

EU の「[ブロック規則](#)」は列举方式を採用し、附属書に規制対象を具体的に列記している⁵。一方、中国のブロック弁法は、概括的な規定と個別事案の評価を組み合わせた方式を採用しており、具体的な規制対象のリストをあらかじめ設けるのではなく、業務メカニズムを設置し、事案ごとに評価及び確認を行う。評価の結果、不当な域外適用が存在すると認められた場合、商務部が命令を発出することができる。商务部条约法律司の責任者が述べたとおり、「『[ブロック弁法](#)』自体は、特定の国を対象とするものではなく、特定分野の特定の取引を対象とするものでもない」。⁶

2. 豁免制度的适用条件

欧盟《阻断条例》与中国的《阻断办法》均设有豁免制度。对于申请条件，欧盟《阻断条例》以“严重损害”为核心门槛⁷，要求申请人证明不遵守外国法律将对其自身利益或欧盟利益造成严重损害，并据此申请豁免。申请内容上，申请人须在书面申请中列明意图遵守的外国法律条款、拟申请豁免的范围、不遵守将造成的损害后果及因果关系，并附相关证据。评估标准上，配套的《实施条例》列举了多项考量因素⁸，包括申请人是否面临美国行政或司法调查、能否自行减轻损害、是否将遭受巨大经济损失等。

中国《阻断办法》仅规定可以向国务院商务主管部门申请豁免，书面申请应当包括申请豁免的理由以及申请豁免的范围等内容，并未设置申请门槛，未明确申请内容要求，也未规定评估标准，留待执法实践具体把握。

三、《阻断办法》对企业合规的影响与应对建议

对于身处全球化供应链中的企业而言，《阻断办法》的落地不仅意味着合规逻辑的重塑，也触发了法律层面的双向合规挑战。在过去，企业的合规逻辑相对简单，往往习惯于将“命中外国制裁名单”作为调整或暂停交易的单一触发条件。但在当前的监管环境下，企业正面临着一种复杂的双向合规冲突：若选择遵守外国制裁，可能会触及中国法下的阻断禁令；而若选择遵守中国阻断禁令，又可能面临触发外国次级制裁的风险。

欧盟此前的实践为此提供了例证。在2018-2021年的伊朗梅利银行诉德国电信案中，德国电信子公司约半数营业额来自美国市场，在美国将梅利银行列入SDN清单后不久即单方终止了合同。梅利银行随即依据欧盟《阻断条例》提起诉讼，欧盟法院于2021年12月作出判决，认定《阻断条例》第5条第1款可在民事诉讼中被援引；若国内法院认定合同终止实质上系基于遵守美国制裁的意图，则该终止可被宣告无效。本案中，德国电信无论作何种选择都难以自全：继续合作则面临美国制裁风险，终止合作则违反欧盟法律。⁹

面对法律层面的双向合规困境，企业需构建一套兼顾中国法义务与国际商业现实的动态合规体

2. 適用除外制度の適用条件

EUの「ブロッキング規則」と中国のブロッキング弁法は、いずれも適用除外制度を設けている。申請条件について、EUの「ブロッキング規則」は「重大な損害」を中核的な要件としており⁷、申請者に対し、外国法を遵守しないことにより、自らの利益又はEUの利益に重大な損害が生じることを証明し、これに基づいて適用除外を申請するよう求めている。申請内容については、申請者は書面による申請において、遵守しようとする外国法の条項、申請する適用除外の範囲、遵守しないことにより生じる損害及びその因果関係を明記し、関連証拠を添付しなければならない。評価基準については、関連する「実施条例」が複数の考慮要素を列挙しており⁸、申請者が米国の行政調査又は司法調査に直面しているか、自ら損害を軽減できるか、巨額の経済的損失を被ることになるか等が含まれる。

中国のブロッキング弁法は、国务院の商務主管部門に適用除外を申請することができ、書面による申請には、適用除外を申請する理由及びその範囲等を記載しなければならないと定めるにとどまる。申請の要件を設けておらず、申請内容に関する要求も明確にしておらず、評価基準も定めていないため、具体的な判断は法執行実務に委ねられている。

三、ブロッキング弁法が企業のコンプライアンスに与える影響と対応策

グローバルなサプライチェーンの中に身を置く企業にとって、ブロッキング弁法の実際の適用は、コンプライアンスの考え方の再構築を意味するだけでなく、法的に二重のコンプライアンス上の課題を生じさせる。従来、企業のコンプライアンスの考え方は比較的単純であり、「外国の制裁リストに該当すること」を、取引の調整又は停止の唯一の発動条件とすることに慣れていた。しかし、現在の監督管理環境の下では、企業は複雑な二重のコンプライアンスの衝突に直面している。外国の制裁を遵守すれば、中国法に基づく阻止命令に抵触する可能性があり、中国のブロッキング命令を遵守すれば、外国の二次制裁を受けるリスクに直面する可能性がある。

EUにおける従来の実務は、その一例を示している。2018年から2021年にかけてのイラン・メッリ銀行対ドイツテレコム事件では、売上高の約半分以上を米国市場に依存するドイツテレコムの子会社が、米国がメッリ銀行をSDNリストに掲載した直後に、一方的に契約を終了した。メッリ銀行は直ちにEUの「ブロッキング規則」に基づき訴訟を提起した。欧州司法裁判所は2021年12月に判決を下し、「ブロッキング規則」第5条第1項は民事訴訟において援用することができ、国内裁判所が、契約の終了は実質的に米国の制裁を遵守する意図に基づくものであると認定した場合、その終了を無効とすることができると判断した。本件において、ドイツテレコムはいずれを選択してもリスクを免れ難い状況にあった。協力関係を継続すれば米国の制裁リスクに直面し、終了すればEU法に違反することになるためである。⁹

法的に二重のコンプライアンス上のジレンマに直面する企業は、中国法上の義務と国際ビジネスの実情の双方

系。以下为一般性建议：

1. 阻断禁令不等于强制交易

这是企业首先需要确立的核心认知。《阻断办法》发布禁令的本质是赋予境内主体拒绝遵守外国不当域外适用法律的权利，而非强制要求境内主体必须与特定对象进行交易。

- 如果企业经过评估认为，继续推进该笔交易在商业上存在重大客观障碍，企业有权基于真实、合理、可证明的商业原因选择暂停或终止交易。例如：对方付款能力明显恶化、履约基础发生重大变化、货物存在质量争议、合同期限届满，或银行客观拒付、物流承运人拒运、保险通道客观中断等。
- 若因上述商业原因决定不执行相关交易，应做好内部决策记录，证明该决定是基于真实的商业事实与风险评估，而非为了执行不当域外管辖措施。这既是企业正常商业自治的体现，也能在面临潜在的外国制裁调查或中国法下的合规审查时，提供坚实的抗辩理由。

2. 双向合规评估

企业应摒弃“只要触发外国制裁名单就盲目终止交易”的机械合规思维，建立兼顾中国法义务与国际商业现实的双向评估模型。

- 签约前同步评估交易是否触及《阻断办法》红线（即是否涉及被中国认定为不当域外适用的外国法律与措施），以及继续履约是否会导致企业在境外面临实质性的金融阻断或次级制裁风险。
- 将“是否涉及外国制裁或出口管制措施”从“一票否决”降级为多维评估变量，结合交易性质、资金路径、物流保障及豁免可能性进行综合考量。基于双向评估结果，企业可依法行使商业自主权，自主决定暂停或推进交易。
- 针对决定继续推进的高风险交易，提前设计风险隔离方案，如采用分阶段付款、第三方托管、非美元替代结算通道或增设“合规不可抗力”条款，避免一次性资金冻结带来的毁灭性打击。

を考慮した、状況の変化に対応できるコンプライアンス体制を構築する必要がある。以下、一般的な対応策を提案する。

1. ブロッキング命令は取引の強制を意味しない

これは、企業がまず確立すべき核心的な認識である。ブロッキング弁法に基づく命令の発出の本質は、中国国内の主体に対し、不当に域外適用される外国法の遵守を拒否する権利を付与することであり、特定の相手方との取引を強制するものではない。

- 企業が評価を行った結果、当該取引の継続には商業上の重大な客観的障害があると判断した場合、企業は、真実、合理的、かつ証明可能な商業上の理由に基づき、取引を一時停止又は終了を選択する権利を有する。例えば、相手方の支払能力の明らかな悪化、履行の基礎となる事情の重大な変化、貨物の品質をめぐる紛争、契約期間の満了、又は銀行による客観的な支払拒絶、物流運送業者による運送拒否、保険手配経路の客観的な途絶等が挙げられる。
- 上記の商業上の理由により、関係する取引を実行しないことを決定した場合、社内の意思決定記録を適切に作成し、その決定が、実際の商業上の事実及びリスク評価に基づくものであり、不当な域外管轄措置を執行するためのものではないことを証明できるようにすべきである。これは、企業の通常の経営上の自主性を示すものであり、外国制裁に関する調査又は中国法に基づくコンプライアンス審査に直面した場合にも、有力な抗弁の根拠となる。

2. 二重のコンプライアンス評価

企業は、「外国の制裁リストに該当すれば、直ちに取引を終了する」という機械的なコンプライアンス思考を改め、中国法上の義務と国際ビジネスの実情を両立させる評価モデルを構築すべきである。

- 契約締結前に、取引がブロッキング弁法のレッドラインに抵触するか（即ち、中国により不当な域外適用に該当すると認定された外国の法律及び措置に関わるか）、並びに契約履行を継続することで、企業が国外において実質的に金融取引を遮断され、又は二次制裁を受けるリスクに直面するかを同時に評価する。
- 「外国の制裁又は輸出管理措置に関わるか」を、それだけで取引を否定する決定的な要素として扱うのではなく、多角的な評価における一つの要素とし、取引の性質、資金の経路、物流の確保及び適用除外の可能性を踏まえ、総合的に検討する。双方の法制度を考慮した評価結果に基づき、企業は法に依拠して経営上の自主権を行使し、取引を停止するか、又は進めるかを自ら決定することができる。
- 継続を決定した高リスクの取引については、段階的な支払い、第三者による預託、米ドル以外の代替決済ルートの利用、又は「コンプライアンス上の不可抗力」条項の追加等、リスクを隔離するための対応策を事前に設計し、資金が一括して凍結されることによる壊滅的な影響を回避する。

3. 主动申请《阻断办法》豁免，争取合法操作空间

一旦发现停止交易可能违反阻断禁令，可考虑尽快准备材料，向商务主管部门申请豁免遵守阻断禁令。申请材料应重点论证“遵守禁令将造成重大损失”的具体情形（如巨额预付款无法追回、关键原材料断供导致停产、员工安置成本高昂等）。所有与交易相关的合同、付款凭证、沟通记录、风险评估报告等均需妥善保存，作为申请豁免或未来民事索赔的依据。此时，作为替代方案之一，企业也可尝试向制裁发布国申请许可，以获得继续交易的合法授权。

（作者：里兆律师事务所 裴德宝 魏奕然）

3. ブロッキング弁法の適用除外を積極的に申請し、適法に対応できる余地を確保する

取引の停止がブロッキング命令に違反する可能性に気付いた場合には、できるだけ速やかに資料を準備し、商務主管部門に対し、ブロッキング命令の遵守義務の適用除外を申請することを検討するのがよい。申請資料では、「命令を遵守すると重大な損失が生じる」具体的な状況（例えば、巨額の前払金が回収不能となる、重要な原材料の供給停止により生産を停止せざるを得なくなる、従業員の再配置等に多額の費用がかかる等）を重点的に論証すべきである。取引に係る契約書、支払証憑、連絡記録、リスク評価報告書等はすべて適切に保存し、適用除外の申請又は将来の民事上の損害賠償請求の根拠とすべきである。このとき、代替策の一つとして、企業は、制裁発布国に対して許可を申請し、取引を継続するための適法な権限を取得することも試みることができる。

（執筆：里兆法律事務所 裴德宝 魏奕然）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [《国务院关于出境入境管理的规定》自 09 月 15 日起实施，外国人出入境是否受影响？](#)
- [上海地区病假工资待遇如何确定？](#)
[《关于加强企业职工疾病休假管理保障职工疾病休假期间生活的通知》【沪劳保发\[1995\]83 号】已于 2026 年 08 月 15 日失效](#)
- [以股权转让方式撤退的实务操作要点](#)
- [反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁](#)

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [「出国・入国管理に関する国务院の規定」が 9 月 15 日から施行されるが、外国人の出入国に影響はあるのか？](#)
- [上海地区における病気休暇賃金待遇の確定方法？](#)
[（「企業従業員の疾病休暇管理を強化し従業員の疾病休暇期間の生活を保障することに関する通知」【滬劳保発\[1995\]83 号】は、2026 年 8 月 15 日に失効済みである）](#)
- [持分譲渡により撤退する場合の实务上押さえておくべきポイント](#)
- [外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断](#)

⁴ Council Regulation (EC) No 2271/96 of 22 November 1996 protecting against the effects of the extra-territorial application of legislation adopted by a third country, and actions based thereon or resulting therefrom, OJ L 309, 29.11.1996, p. 6. 欧盟官方文本参见：<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:31996R2271>

⁴ Council Regulation (EC) No 2271/96 of 22 November 1996 protecting against the effects of the extra-territorial application of legislation adopted by a third country, and actions based thereon or resulting therefrom, OJ L 309, 29.11.1996, p. 6. EU の公式本文は、次の URL を参照：<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:31996R2271>

⁵ 参见《阻断条例》附件，网址同上。

⁵ 「ブロッキング規則」の附属書を参照。URL は上記と同じ。

⁶ 商务部条约法律司负责人就《阻断外国法律与措施不当域外适用办法》答记者问。

⁶ 商务部条约法律司の責任者による「外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する弁法」に関する記者の質問への回答。

⁷ 《阻断条例》第 5 条第 2 款：“Persons may be authorized, in accordance with the procedures provided in Articles 7 and 8, to comply fully or partially to the extent that non-compliance would seriously damage their interests or those of the Community.” 即以不遵守将“严重损害”（seriously damage）申请人或欧盟利益作为授权豁免的核心门槛。

⁷ 「ブロッキング規則」第 5 条第 2 項：“Persons may be authorized, in accordance with the procedures provided in Articles 7 and 8, to comply fully or partially to the extent that non-compliance would seriously damage their interests or those of the Community.” 即ち、遵守しないことが申請者又は EU の利益を「著しく損なう」（seriously damage）ことを、適用除外の承認に関する中核

的な要件としている。

⁸ Commission Implementing Regulation (EU) 2018/1101 of 3 August 2018 laying down the criteria for the application of the second subparagraph of Article 5 of Regulation (EC) No 2271/96, OJ L 199I, 8.8.2018, p. 1. 该实施条例第4条列举了委员会评估豁免申请时应考量的多项因素。官方文本参见：<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32018R1101>。

⁸ Commission Implementing Regulation (EU) 2018/1101 of 3 August 2018 laying down the criteria for the application of the second subparagraph of Article 5 of Regulation (EC) No 2271/96, OJ L 199I, 8.8.2018, p. 1. 同实施規則第4条は、欧州委員会が適用除外申請を評価する際に考慮すべき複数の要素を列举している。公式本文は、次の URL を参照：<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:32018R1101>

⁹ Bank Melli Iran v. Telekom Deutschland GmbH, Case C-124/20, ECLI:EU:C:2021:1035, judgment of the Grand Chamber of 21 December 2021. 判決全文参见欧盟法院官网：

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:62020CJ0124>

⁹ Bank Melli Iran v. Telekom Deutschland GmbH, Case C-124/20, ECLI:EU:C:2021:1035, judgment of the Grand Chamber of 21 December 2021. 判決全文は、欧州司法裁判所の公式サイトを参照：

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:62020CJ0124>